

水稲の省力・低コスト栽培技術「高密度播種苗」導入への取り組み

農業革新支援スタッフ【作物】

総合農業技術センターでは、水稲の省力・低コスト栽培技術として近年注目されている高密度播種苗を用いた栽培技術の検討を行っています。

育苗箱1箱当たりの播種量を多くした高密度播種苗は、移植時の掻き取り幅を小さくすることで移植時に必要な育苗箱数を減らすことができ、育苗や田植への労力軽減やコスト削減につながる技術ですが、苗の徒長や老化しやすい等の育苗上の課題のほか、移植精度が劣るなどの課題があります。

この栽培技術の理解を深めるため、5月27日に北杜市長坂町で高密度播種苗を用いた移植検討会を開催し、移植精度の確認調査を行いました。

今後は、生育経過や収量、品質などの調査を行い、本県に適した栽培技術の確立を図っていきます。



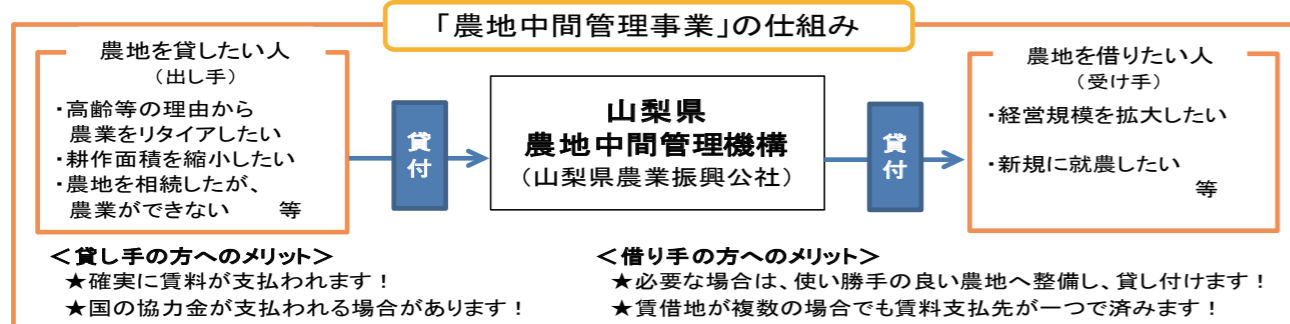
移植検討会の様子



慣行苗(左)と高密度播種苗(中、右)の状況

農地中間管理事業をご活用ください！

農地中間管理事業とは、中間管理機構(県農業振興公社)が農業のリタイアを考えている方々等から農地を借り受け、農業経営の規模拡大や新規就農希望者等へ橋渡しする事業です。「農地を貸したい」「農地を借りたい」「制度を詳しく知りたい」という方はお気軽にご相談ください！



■相談窓口

- ・各市町村(農政担当又は農業委員会)
- ・中北農務事務所(地域農政課) 0551-23-3078
- ・峡東農務事務所(地域農政課) 0553-20-2708
- ・峡南農務事務所(地域農政課) 055-240-4113
- ・富士・東部農務事務所(地域農政課) 0554-45-7825
- ・(公財)山梨県農業振興公社 055-232-2760
- ・北杜市農業振興公社 0551-25-2885
- ・中央市農業振興公社 055-269-2411
- ・JAふえふき 055-265-1607
- ・JANアルプス市 055-283-7134
- ・JAフルーツ山梨 0553-22-3101
- ・JA山梨みらい 055-223-9664

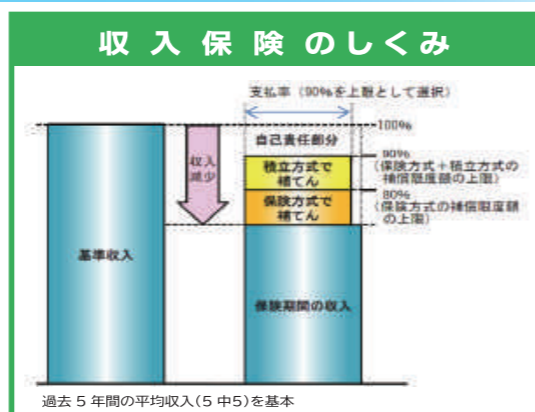
令和3年の補償分 収入保険加入申請受付中！

青色申告をしている農業者の皆さまへ

新型コロナウイルス、7月の豪雨災害…農業経営には様々なリスクがあります。リスクに備えて農業経営を守るため、**収入保険に加入しましょう！**

収入保険のおすすめポイント

- ① 基準収入の8割以上の収入を補償します！
- ② 保険料等に国の手厚い補助があります！
- ③ 大きな損害発生時には、無利子の「つなぎ融資」が受けられます！



収入保険加入のスケジュール ※個人農業者の場合	令和2(2020)年		令和3(2021)年	令和4(2022)年
	～11月末	～12月末	1～12月(税の収入の算定期間)	3～6月(確定申告後)
	加入申請	保険料等の納付	保険期間	保険金等の請求・支払

お問合せはお近くのNOSAIへ！

本所	055-228-4711	北部支所	0551-23-1111
中央支所	0553-22-5056	富士支所	0554-45-6611
南アルプス支所	055-282-0443		

山梨県普及センターだより

編集&発行：山梨県農政部農業技術課
 〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6-1
 TEL:055-223-1619 FAX:055-223-1622
<http://www.pref.yamanashi.jp/nougyo-gjt/>
 E-mail:nougyo-gjt@pref.yamanashi.lg.jp

No. 50
 令和2年9月10日発行

モモせん孔細菌病の秋季防除を徹底しましょう

農業技術課

モモせん孔細菌病は、本年も県下の桃産地で広く発生し、さらに梅雨期の記録的な降雨により菌が園に蔓延していることが懸念されます。

本病の病原菌は、秋に落葉痕や皮目から感染し、越冬後に春の枝病斑となります。風雨により菌が分散し、葉や果実、新梢へ伝染しますので、下の表を参考に、秋の防除を徹底しましょう。

薬液がかかりやすくなるように秋季剪定を薬剤散布前に行うとともに、病斑のある枝を除去しておくことも、感染を防止するために重要です。秋季剪定の際には病斑のある枝も併せて剪除し、畑の外に持ち出し処分しましょう。

せん孔細菌病の防除薬剤

時期	防除薬剤 (100㎡あたり薬量)	散布量	注意事項
9月中旬 ～ 10月上旬	ICボルドー412 (3.3kg) または 4-12式ボルドー液 (硫酸銅400g、生石灰1.2kg)	500ℓ / 10a	住宅隣接園では、ICボルドー412または4-12式ボルドー液にかえてムッシュボルドーDF(500倍) 加用クレフノン(100倍)を用いる。ただし、薬害が発生するおそれがあるため、高温時の散布は避ける。
※2週間間隔で2回散布する。ただし、甚大な被害がでた地域は2週間間隔で3回必ず散布する。 ※強風に伴う雨で広く拡散するため、防除は台風の接近や前線に伴う降雨前に必ず行う。			



枝の被害



葉の被害

県オリジナル品種「ブラックキング」の普及に向けて

農業革新支援スタッフ【果樹】

大粒で食味が優れるブドウ新品種「甲斐ベリー3(商標ブラックキング)」は、果粒肥大促進技術を組み合わせた体系処理を行うことで、極大粒化が図れることが、令和元年度の果樹試験場の成果として発表されました。

この技術は、樹勢の落ち着いた樹齢7年生以降の樹で行うこと、晩腐病対策の徹底することなどがポイントです。

今年度も研究成果と同様に、試験場内の圃場で大粒になった「ブラックキング」が誇らしげに実り、令和2年8月25日に県内の栽培者を対象に一般公開されました。

今後も本品種の高付加価値栽培によるブランド化に向けた取り組みを支援していきます。



中北地域普及センター

円滑な就農に向けた支援

中北地域普及センターには、新たに農業を始めたいという方からの相談が年間 60 件以上あります。年齢や出身地、これまでの経験や経歴などは様々で、栽培したい作物や販売方法など目指す営農の形も十人十色です。こうした多様な就農希望者に対して、それぞれの状況に応じた就農までのプロセスを説明するとともに、各種支援制度の紹介や活用に向けた支援を行っています。

その中でも今年度新たな事業として創設された「やまなしあぐりゼミナール研修」は、地域の先進農家の元での実



先進農家での実習の様子



経営計画の作成支援

習と農業関係機関での経営管理等の講義が組み合わさり、基礎的な知識や栽培技術習得が必要な方にとっても有効な研修となっています。普及センターでは、こうした研修制度の活用にあたって、就農ニーズに適合した先進農家とのマッチングをはじめ、研修中の相談対応や就農に向けての経営計画づくりなど、関係機関と連携して各段階に応じたフォローを実施しています。当地域で農業経営を志す方が様々な課題を解決して円滑に就農できるよう、引き続き積極的な支援を行います。

峡東地域普及センター

農業経営相談所を活用した経営改善支援

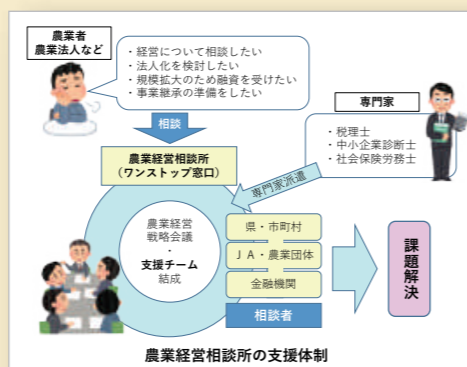
県では農業経営の発展や改善を支援するため、「山梨県農業経営相談所」(以下「相談所」)を設置しています。相談所では、法人化や事業継承など農家が抱える様々な課題を解決するため、専門性の高い構成員による支援チームを結成しており、専門的な指導が必要な場合は、税理士等の専門家を派遣して助言を受けることが可能となっています。

峡東地域普及センターでは、これまで農業経営に関する相談を受ける中で、昨年度は7件の専門家による指導を実施しました。うち1件は農業経営の法人化に至り、引き続き経営の安定化を支援していく予定です。これ以外にも経費の見直し等による所得向上や後継者の確保、経営継承等の課題解決に向けた支援を行っています。

今後も引き続き、農業経営の改善に取り組む意欲的な農業者を中心に、相談所の活用を促すことで産地の維持に取り組んでいきます。



経営計画についての相談



峡南地域普及センター

あけぼの大豆の生産安定に向けた取り組み

峡南地域普及センターでは、身延町の特産物である「あけぼの大豆」の生産安定に向けた技術の導入を支援しています。産地では、ハトや鹿、猿などの鳥獣被害が年々深刻化しており、効果的な対策技術の確立と普及が課題となっています。

そのため今年度は、町、あけぼの大豆拠点施設、あけぼの大豆振興協議会等と連携し、育苗・移植栽培による鳥害防止効果や、獣害防止電気柵「獣堀くんライト」による被害軽減効果について検証しています。



あけぼの大豆苗と機械移植の実演



獣害防止電気柵「獣堀くんライト」設置講習会

6月下旬～7月の多雨で苗の定植が約2週間遅れましたが、段階的な播種や摘心により生育を調整し、必要な苗数を確保できました。

また、機械移植の実演や「獣堀くんライト」の設置講習会を開催したところ、参加者の鳥獣害対策技術への関心や導入意欲が高まりました。

8月中旬現在、実証圃場での鳥獣被害は確認されていませんが、今後は収穫期までの被害軽減効果や品質・収量等への影響を検証し、あけぼの大豆の生産安定を支援していきます。

富士・東部地域普及センター

都留市における地産訪消型農業(夏秋イチゴ)支援

都留市では、2016年に「道の駅つる」が整備され、リニア見学センターとあわせて多くの観光客が訪れています。

市は、道の駅つるを中心とした地産訪消型の農業を農業振興の柱として位置づけ、観光客からニーズの高いモモ・ブドウの生産振興を進めてきました。

昨年度、新たに農業参入した企業が、地産訪消品目として夏秋イチゴの観光園に取り組んでいることから、普及センターも市と連携して、栽培技術の支援にあたってきました。

生産地は夏秋イチゴの生産として標高が440mと低いことから、夏場の高温対策が課題であり、普及センターでは総合農業技術センターの研究成果を参考に、地下水を利用した株冷却システムによる栽培を指導してきました。



夏秋イチゴ生産状況

14℃の井戸水により、夏場も株元付近を25℃前後に保つことができることから、猛暑の中でも順調な生産をしています。また、栽培する品種の一つは、山梨県が開発した「06-2-3」で、一番果は60gを超え、導入した農業法人の生産意欲はさらに高まっています。

普及センターでは、今後も農業法人の栽培技術向上と販路開拓支援により、地域の特産品としての定着を図っていきます。